

公募公告

下記のとおり公募に付します。

令和6年2月26日

支出負担行為担当官
デジタル庁会計担当参事官
杉本 敬次

記

1 公募に付する事項

- (1) 件名 令和6年度デジタル人材の採用に係る採用管理システムの利用
- (2) 契約期間 契約締結日から令和7年3月31日まで

2 公募に参加する者に必要な資格等

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
ただし、未成年者、被保佐人または被補助者であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りでない。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和4・5・6年度全省庁統一資格の「役務の提供等」のA、B、C又はD等級に格付けされ、競争参加資格を有する者であること。
- (4) デジタル庁又は他府省庁等における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (5) デジタル庁における入札制限等に関する規程（令和4年3月9日会計担当参事官改定）に基づき入札制限対象企業の指定を受けていない者（入札制限の適用を除外された者を含む。）であること。（※本規程の適用は、予定価格が10万SDR以上の調達案件が対象。）
- (6) 以下の暴力団排除対象者に該当しない者であること。

① 契約の相手方として不適当な者

ア 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき

イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき

ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき

オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

② 契約の相手方として不適当な行為をする者

ア 暴力的な要求行為を行う者

イ 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者

ウ 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者

エ 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行う者

オ その他前各号に準ずる行為を行う者

(7) 上記暴力団排除対象者であることを知りながら下請負又は再委託の相手方としないこと。

(8) 上記(1)～(7)の公募参加資格のない者の提出書類等は無効とする。

(9) 仕様書に掲げる条件を満たす者であること。

3 仕様書等の交付場所

参加を希望する者は、以下の関係書類をダウンロードし、内容を確認のうえ、仕様を満たす場合には、提出期限までに応募書類を提出すること。

- ・ 調達仕様書
- ・ 応募要領
- ・ 参加申込書（様式1）
- ・ 契約書（案）
- ・ 誓約書（別記）

4 応募書類

- (1) 参加申込書（様式1）
- (2) 誓約書（別記）
- (3) 資格審査結果通知書（全省庁統一資格）の写し
- (4) 提案書
- (5) 見積書（様式は任意とする。ただし、経費内訳を明記すること）

※詳細は応募要領を参照すること。

5 応募書類の提出期限及び場所

提出期限 令和6年3月26日（火）12時まで

提出場所 応募要領による

※詳細は応募要領を参照すること。

6 契約者の決定方法

(1) 審査の方法

応募要領による。

(2) 審査結果の通知

審査の結果については、令和6年3月28日（木）までに全者へ通知する。

7 必要書類の無効等

本公告に示した公募に参加する者に必要な資格のない者の申込書等は無効とする。

8 その他

(1) 申込及び契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約書作成の要否

要する。

9 本公告に関する問い合わせ先

東京都千代田区紀尾井町1番3号 東京ガーデンテラス紀尾井町 20 階

デジタル庁戦略・組織グループ民間人材採用担当（担当：瀬尾）

電話：03-6841-7681（直通）

E-mail：recruit@digital.go.jp